

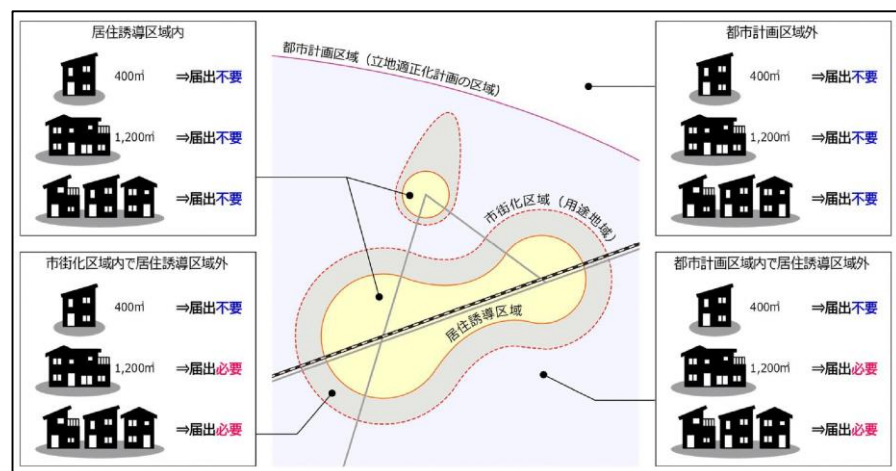
その他立地適正化計画に位置づけるもの

- 1 誘導施策
- 2 防災指針
- 3 計画の評価と進捗管理

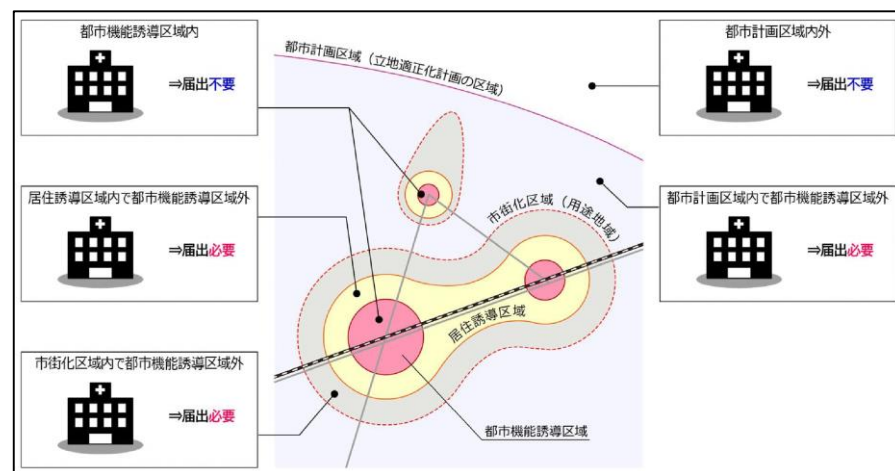
1 誘導施策（法制度）届出制度

- 届出制度は、市が誘導区域外における住宅開発や誘導施設等の整備の動きを把握するための制度。
- 居住誘導区域外及び都市機能誘導区域外において一定規模以上の住宅（3戸以上、1,000㎡）や誘導施設の開発・建築等を行う場合は、行為に着手する30日前までに市に届出でるもの。
- 都市機能誘導区域内において誘導施設を休廃止する場合も届出が必要。

■居住誘導区域に関する届出の対象事例



■都市機能誘導区域に関する届出の対象事例



立地適正化計画の手引き【基本編】 国土交通省都市局（令和7年4月改訂）より

1 誘導施策（設定例）

- ・ 居住誘導、都市機能誘導、交通ネットワークに係る取組

■ 施策の方向性（設定例）

居住誘導の施策

良好な市街地環境の
形成

良好な住宅地形成、公園等の整備、用途地域等の検討 等

移住・定住支援

移住者への支援、空き家の有効活用、住宅取得支援 等

都市機能誘導 の施策

都市拠点の形成

都市拠点における公共施設整備、交流の場の整備、新駅設置検討 等

地域拠点の維持・充実

日常生活に必要な諸機能の集積促進、商店の再生、公共施設の空きスペースの活用 等

交通ネットワーク の施策

公共交通ネットワーク
の構築

公共交通の維持・拡充、公共交通空白地帯の解消、駅の機能強化、将来型の公共交通の研究推進 等

公共交通の利用促進

利用者ニーズを踏まえた運行ダイヤ、観光客等が利用しやすい移動手段の確保 等

2. 防災指針（防災まちづくりの将来像）

■京丹後市地域防災計画（防災ビジョン） 令和6年3月

【基本理念】

- 1 災害は、単なる自然現象としてではなく、社会的に対応が可能な現象として認識し、長期的視点に立って災害に強い都市・地域づくりに努めるとともに、京都BCPにより、早期の復旧・復興に努める。
- 2 災害に対しては、災害時の被害を最小化し、被害の迅速な回復を図る「減災」の考え方をもとに、防災施設・設備整備（ハード）と情報・教育・訓練（ソフト）の両面から総合防災システムの整備を図り、さまざまな対策を組み合わせ、災害時の社会経済活動への影響を最小限にとどめるよう努める。
- 3 災害対策は、各関係機関がそれぞれ果たすべき役割を的確に実施し、相互に密接な連携を図るとともに、市民、事業者等と一体となって最善の対策をとるよう努める。
- 4 防災対策は、災害に対する日常の「構え」が重要であり、各種施策・事業の企画実施に際し防災の観点を取り入れるとともに、平常時から危機管理体制の整備に努める。
- 5 災害発生時には、まず「自分の生命・財産は自分で守る。」という心構えと行動が基本となることを広く啓発し、市民自身及び自主防災組織等市民相互間の自主的な防災活動の支援に努める。
- 6 平成23年3月に発生した東日本大震災を踏まえ、広域災害、複合災害対策の推進に努める。

【展開方向】

- 1 災害に強いまちをつくる
- 2 防災施設・設備等を整備・強化する
- 3 防災行動力を向上させる
- 4 実地的な警戒・応急・復旧計画を確立する

2. 防災指針 取組方針（案）

○災害区分、地域による災害リスクの回避や低減のため、防災まちづくりの取組方針を検討する。

■取組方針（案）

災害区分	地域	取り組み	分類
土砂	全域	砂防えん堤、土石流対策施設等の土砂災害対策の推進。	ハード対策
洪水	全域	総合的な治水対策の促進、及び河川改修等の促進	ハード対策
津波	沿岸部	漁港海岸保全施設の整備推進	ハード対策
その他 共通・地震	全域	防災設備のバックアップ	ハード対策
		緊急輸送道路の整備	ハード対策
		交通網による輸送能力の強化	ハード対策
		土地利用の誘導	ソフト対策
		ハザードマップ等防災意識向上	ソフト対策
		市民に対する教育・訓練	ソフト対策
		自主防災組織の活動促進	ソフト対策
		NPO・ボランティアとの連携強化	ソフト対策

※ 実施主体については、今後調整する。

3 計画の評価と進捗管理

■考え方

- 立地適正化計画は、おおむね5年ごとに施策の実施状況について調査、分析及び評価に努め、必要がある場合は計画変更（見直し）を行うものとされている。
- 評価の方法として、目標指標を検討する。

目標指標（設定例）

区分	評価指標（案）	単位
居住誘導に関する目標	居住誘導区域内人口密度	人/ha
都市機能誘導に関する目標	誘導施設の施設数	施設
公共交通に関する目標	公共交通利用者数	人/年
防災に関する目標	自主防災組織避難訓練等実施数	回/年